

「2050日本低炭素社会シナリオ：温室効果ガス70%削減可能性検討」の背景解説

脱温暖化2050プロジェクト研究プロジェクトリーダー
西岡秀三（国立環境研究所理事）

国としての腹づもりを持つ： 2007年2月2日のIPCC第一作業部会報告書で伝えられたように、地球温暖化の進行は明白で早急な対策が必要です。UNFCCCでは、京都議定書以降の取り組みに関した話し合いが進みつつあります。欧州諸国は、工業化以前から2の上昇を危機ラインとした削減計画を目標として各国の削減計画を作成しつつあり、交渉ではそれぞれの削減可能性を腹に持って臨むこととなります。また、低炭素社会突入を前提とした技術競争や炭素市場の構築で世界をリードする腹づもりで、排ガス規制や市場形成で世界に働きかけています。アメリカや途上国が入らないから何もしないという姿勢では、日本の産業技術は世界に後れをとりますし、いまや米国や中国・インドも大きく低炭素社会に向けて変わろうとしています。

京都議定書の約束交渉において、日本は十分な腹づもり不足で交渉に臨み、満足しないままの結果に終わっています。京都では京都メカニズムや森林吸収のような融通策が提案されましたが、2050年にはもう中国・インドも自国の削減に精一杯でしょう。日本は今ここで、いったい自分たちはどれだけの削減ポテンシャルが自国であるのかの見極めをしておく必要があるのです。

この研究は、こうした時代背景をふまえ「いったい日本は国際社会から要請されるであろう大幅削減が可能なのだろうか、どのようにすればそれが達成できるのだろうか」の問いに答えようとするもので、今後国を挙げてなすべき低炭素社会構築に参考になることと考えております。早めに向かうべき社会像を共有し、国民各層がそれぞれに取り組むことが今必要です。

60人の研究者による分野横断的総合研究： 2004年から始まったこの研究は、国立環境研究所と京都大学が中核となって、日本の大学・企業関連研究者60人の参加で行っています。研究の中核は「温暖化とエネルギーを統合した一連の統合評価モデル」を用いたシナリオ研究であり、削減必要量の検討、削減のための技術選択、エネルギー選択、そしてその経済性検討さらには投資の道筋の検討を行います。都市計画、国土利用、交通システムなどの専門家が、物理的な配置や個別技術の選択に参加しており、環境面のみならず、エネルギー、産業、国土計画のような幅広い分野を視野に入れた総合的研究です。

今回はまだ、2050年時点での可能性検討の段階ですが、今後はさらに投資の手順や経済評価、誘導するための政策評価へと進む予定です。

「低炭素社会」は、「低炭素排出で安定した気候のもとでの豊かで持続可能な社会」を意味します。英国では「低炭素経済」といっておりましたが、われわれはより広く社会全体のイノベーションを必要とするとの観点から、「低炭素社会」といっております。最近ではStern Reviewにも、Low Carbon Societyという表現が出てきました。